

海外ビジネス情報

■ロシア極東

極東連邦大に 日ロ関係研究センター開設 (インターファクス4月28日)

三菱商事が2017年、極東連邦大学(ウラジオストク) 附属東洋大学の地域国際研究スクールでの日ロ関係研究センターの設置に出資する。極東連邦大広報室の発表によると、これは両国のこの種の下部組織としては初めてのもので、極東連邦大、モスクワ大、サンクトペテルブルク大の若い日本研究者の活動の場となる。

極東連邦大のニキータ・アニシモフ学長代行とロシア三菱商事会社の古澤実社長の27日の会談で、協力の拡大と新しいプロジェクトの始動について話し合われた。このように、2014年から極東連邦大で実施されている三菱商事の奨学金プログラムは新たな段階に進もうとしている。同社はこのプロジェクトを拡大し、日本の有名大学に1年間留学するための補助金を学生に支給することを提案している。すべての教育分野、学年の学生が応募できる。

また、三菱商事は、新しいエグゼクティブ MBA プログラムに沿ってこれから極東連邦大経済経営スクールで学ぶ若い起業家向けの奨学金を創始した。ロシア極東の経済発展のための新しいビジネス共同体の形成を目指す同プログラムは、2017年秋の始動が予定されている。

広報発表によると、極東連邦大は現在、日本の37の有名学術教育拠点、国立基金、大手企業との交流を積極的に展開している。共同研究や学術交流プログラム、才能ある学生や研究者への補助金・奨学金の支給が共同で実施されている。

口極東での日本人の起業をサポート (DV.land 4月28日)

ロシアと日本が極東連邦管区各地での日本のプロジェクトを支援するためのプラットフォームを立ち上げる。極東発展基金と投資誘致・輸出支援エージェンシー、国際協力銀行(JBIC)がプーチン大統領と安倍晋三首相のモスクワでの会談の際、この

ような協定書に署名した。

このプラットフォームは「ワンストップ」サービスになる。企業に投資オファーが提示され、プロジェクトのフォローアップが行われる。これまでに、双方が500万ドルずつ合弁会社に出資することが報じられていた。

ロシアに投資するうえでの最大の障害は、「怖くて難しい」というイメージだとJBICは考えている。ロシアは日本経済界が投資上の関心を示す国の第15位、対ロシア極東投資は日本の対ロ投資総額の4%でしかない。2016年に日本の対ロ投資は80%縮小した。貿易取引高も減り続けている。

ハバロフスク空港と双日の 空港ターミナルビル着工は今夏 (VestiRegion 4月29日)

(株)ハバロフスク空港と双日が率いる日本の投資家連合が、新しい空港ターミナルビルの建設・運営プロジェクトの実施に関する合意文書に署名したことを、UK コマクス社(「ハバロフスク空港」の管理会社) 広報室が伝えている。国内線旅客ターミナルの着工は2017年夏に予定されている。空港会長で管理会社社長のコンスタンチン・ハシユク氏と双日の段谷繁樹副会長が署名した合意書は、日本人投資家のプロジェクト参画準備事業段階での双方の立場を確定するものだ、とプレスリリースには記されている。

沿海地方から活カレイを中韓に輸出 (太平洋ロシア4月29日)

極東産カレイが生きたままロシアから中国と韓国に届けられた。会社は彈春に14トン、東草に5.1トンほどのカレイを輸出した。漁獲地から最終消費者までの道のりは、10日以内だと、「太平洋ロシア」は報じている。

これまで、アジア太平洋諸国へは冷凍か熱処理された魚しか輸出されていなかった。企業グループ「アンテイ」の関係者は、活魚を輸送するために船の設備更新を行うことを決めた。この目的で、船に専用の貯蔵庫と活魚の生命維持システムが設置された。

現在、魚の積替工程の短縮と、それによる輸送日数の短縮の可能性を、専門家が検討している。既存の生産力では、最大で月50トンのカレイを水揚げすることができる。今年の実績は、120トンになるだろう。

2019年の計画では、沿海地方産のホタテガイとナマコのアジア太平洋諸国への出荷が始まる。現在、関連するインフラの整備がウラジオストク市ルースキー島で行われている。この方面の拡大への投資総額は、直近の数年間に2億ルーブル余りになることだろう。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの話では、アンテイグループの系列企業が近々、ウラジオストク自由港に入居する。申請書は既に審査、承認済みだ。

ハバロフスク空港に 新ターミナルができる (DV.land 5月10日)

国家鑑定総局がハバロフスク空港の新しい国内線空港ターミナルビルのプロジェクトを承認した。(株)ハバロフスク空港のマリーナ・クラフチェンコ広報室長がタス通信に話したところによれば、その建設費は45億ルーブル程度になるという。

新ターミナルの面積は2万6000平方メートル、乗降客処理能力は毎時1200人となる。同プロジェクトは歩道スペース、駐車場、公共交通機関の進入路を備えた空港ターミナル敷地の整備を見込んでいる。

この複合ビルは一部外資の民間の資金で夏に着工する。「ハバロフスク」先行経済発展区(TOR)に入居する(株)ハバロフスク国際空港がプロジェクトの実施を担当する。2019年初めの竣工が予定されている。

新ターミナルの建設と同時に、既存のターミナルが拡張される。その面積は5200平方メートルから8200平方メートルになる。改修工事は来年に終わる。

1000億元規模の 中ロ地域発展基金設立に中国が意欲 (EADaily 5月15日)

中国国家發展改革委員会は1000億人民元（約145億ドル）規模で初期資産額100億元（約14.5億ドル）の中ロ地域發展協力投資基金を設立する意向を持っていることが、北京での「一帯一路」フォーラム開催中に明らかとなった。この基金の設立目的はロシア極東と中国東北部の發展だ。

これは既に、この種の中ロ共同プロジェクトとしては初めてのものではない。2012年6月には、ロシア直接投資基金（RDIF）と中国投資有限責任公司（CIC）が立ち上げた中ロ投資基金の設立が完了している。この20億～40億ドルを運用する基金の主な設立目的は、より一層緊密な中ロ經濟關係を反映するプロジェクトへの投資の高収益率の確保だとされていた。中ロ投資基金は昨年末、Tus-Holdings（啓迪控股股份有限公司）と、1億ドル規模の中ロベンチャーファンドの設立に関する協定書に署名した。

ヤクーチアから中国へ原料炭を輸出 （極東開発省5月16日）

石炭会社「コルマル」と中国の鉄鋼大手「宝鋼集団」が最高級原料炭24万トン輸出の年間契約に署名した。

コルマル・セールス・アンドロジスティクス社のアンナ・ツイビレワ会長によれば、コルマル社は宝鋼集団に24万トンの最高級原料炭「イナグリンスキー」を「イナグリンスカヤ1」選炭工場から輸出する長期契約に署名した。ツイビレワ会長は、この契約の有効期間は2017年4月から2018年3月までだと述べた。「イナグリンスカヤ1」工場から宝鋼集団への複数回の順調な原料炭の試験的出荷を経て、契約書は署名された。

チュリマコンスコエ原料炭鉱床（イグナリンスキー採鉱・選鉱コンビナート）の石炭増産プロジェクトは、デニソフスコエ鉱床の開発とハバロフスク地方ムチュカ湾の貨物ターミナル建設を含む、企業グループ「コルマル」の総合投資計画の枠内で実施中だ。採鉱・選鉱コンビナートの第1期工事は国の特定目的対インフラ支援を得た。採鉱・選鉱コンビナートの第2期工事は、「ユジナヤ・ヤクーチア」先行經濟發展区（TOR）の入居企業として行われている。

る。

「イグナリンスカヤ」炭坑と「イグナリンスカヤ2」選炭工場の稼働開始は2018年に予定されている。2019年に設計生産力に達すると、総加工量は年間600万トン、精炭の生産量は年間450万トンになる。

KGK の工房

9月にロシア極東にオープン （極東開発省5月18日）

第3回東方經濟フォーラム会期中に、インド宝飾大手のKGKがウラジオストク自由港域内にダイヤモンド研磨工房を開設する。ユーリー・トルトネフ副首相兼ロシア極東大統領全権代表がこれについて記者らに伝えた。

「KGK社と合意に達した。彼らはALROSAの関係者と会い、供給量について協議した。インド側は東方經濟フォーラム開催中に工房を開設する。そのために既に、設備も取り寄せ済みだ。工房の人材教育プログラムはかなり高度だ。当初はインド側の従業員がかなり多いが、彼らは人材を養成し、一部をロシア人と入れ替えるだろう」（トルトネフ副首相）。

「ウラジオストク自由港入居者としてのロシア極東での新工場の操業開始は、この地域での事業拡大のためのしかるべき特恵待遇の利用を可能とし、アジア太平洋諸国への研磨ダイヤモンドを輸出する本格的なチャンスを開く」とコタリ会長は述べた。

万景峰号がウラジオストクに到着 （DA.land 5月18日）

運航組織会社のミハイル・フメル副社長がタス通信に伝えたところによると、万景峰号が北朝鮮からウラジオストクに最初の乗客を運んできた。

船は17日の夕刻に羅津港を立ち、本日、現地時間の午前8時近くにウラジオストクに到着した。第1便を利用した乗客は約40人。これは北朝鮮から帰国するロシア人と中国人観光客だ。船は19日に折り返し出発する。

フメル副社長によれば、船は新ルートを使って週1回運航する。1度の渡航で沿海地方も北朝鮮も訪れることができる中国からの観光客が中心になる、と会社側はみ

ている。万景峰号は食品を中心とする貨物も運搬する。

北朝鮮からの定期便は5月8日に運航を開始することになっていた。第1便の乗客らは戦勝記念日の行事に参加する予定だった。しかし、ウラジオストクの「海の駅」側の準備の遅れにより、この便の運航が延期されたという経緯がある。

ウラジオ自由港の枠

さらに4自治体に広げる方針 （極東開発省5月19日）

ロシア連邦極東開発省は、2017年にウラジオストク自由港の枠をさらに4自治体（カムチャツカ地方エリゾボ地区、ハバロフスク地方ハバロフスク市管区及びソビエツカヤ・ガワニ地区、サハリン州ウグレゴルスク市管区）に広げる方針だということを、アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣が昨年を総括する同省参与会会合で述べた。

ガルシカ大臣は、2016年10月1日からウラジオストク自由港域内の検問所は24時間体制で営業を始めたことを指摘。「この度、国境での業務の際、単一監督システムが導入された。さらに、ロシア連邦政府決定によって、税関での国家審査の時間が短縮された。それぞれの上限が設定された。貨物の電子申告が導入された。これはウラジオストク自由港でのみ行われた」と大臣は言明した。

2016年の総括と2017年の見通しも含めたロシア極東の發展問題が審議されたのは、モスクワで開かれたロシア連邦極東開発省参与会だ。ロシア極東の各構成主体の首長、ロシア極東開発省、連邦・地方行政機関、議会、社会団体の代表者が出席した。

ハバロフスク市で6月末

「韓国投資家の日」開催 （極東開発省5月23日）

「韓国人投資家の日」が6月28日にハバロフスク市で開催されることを、アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣が宋永吉・韓国大統領特使との会談で表明した。この催しは、ロシア極東における大型投資プロジェクトの実施に関する韓国大手企業との一連の協議を予定している。ロシア極東地域投資促進・輸出支援局が組織者と

なっている。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表も、イベントに足を運ぶとみられている。

宋特使は、韓国大統領がロシアとの経済協力に関心を示しており、両国間に戦略的パートナーシップが敷かれるべきだと考えている、と述べた。

ガルシカ大臣は、今後直近の3カ月間に韓国企業参加の一連の行事が計画されていることを確認した。例えば、6月23日にはソウルで、ロシア極東における韓口投資プロジェクトに関する東方経済フォーラム出張セッションが、韓国貿易協会と共同開催される。さらに6月26日にはソウルで、韓口経済科学技術協力合同委員会韓口極東・シベリア委員会の第11回会合が開かれる。

中口が新型長距離用旅客機を共同開発する (EADaily 5月22日)

ロシアと中国の航空機メーカーが次世代型長距離用大型機(China-Russia CR929)製造計画に130億ドルを投入する方針だ。この旅客機は標準装備の場合で定員280人、飛行距離1万2000キロになる見込みだ。

プロジェクトを実施するために、統一航空機製造会社(UAC)と中国商用飛機有限責任公司(COMAC)は中口商用航空機製造国際会社(China-Russia Commercial Aircraft International Corporation, CRAIC)を設立した。同社の会長に(株)スホイ民間航空機のウラジスラフ・マサロフ社長、社長にChina-Russia CR929計画責任者のゴ・ボジ氏が就任する。

マサロフ氏によれば、プロジェクトにおいてロシア側は翼、中央翼、エンジンのパイロン部、シャーシ支柱を、COMACは胴体隔室、フェアリング、翼、中央翼、シャーシ前柱を担当する。同時に、ロシア側は、既に量産化に入ったSSJと新型ロシア製旅客機MS-21の製作上の知的財産を活用し、プロジェクトのインテグレーターとして活動することになる。EADailyが既に報じたように、数日前、MS-21の原型機が新たなテスト飛行を終え、初飛行に向けてイルクーツク航空機工場の最終組立工場を後

にした。

UACのユーリー・スリュサリ社長によれば、中口旅客機の初飛行は2025年に、航空会社への供給と運航の開始は2027年に予定されている。航空機は上海で組み立てることになる。これは、巨大市場に近いからだ。スリュサリ社長の説明によると、今後数年間、このセグメントで需要のあるほぼ全種類の航空機の総数の15%程度を中国市場が、28%をアジア太平洋地域市場が占めることだろう。

ウラジオ自由港の入居者がティーバッグ加工工場をつくる (極東開発省5月26日)

ウラジオストク自由港の入居企業がロシア極東初の茶葉パッキング工場をつくる。投資総額は1億7500万ルーブルになる。この新しい工場は95人分の雇用を創出する。

インド茶メーカーのJay Tea社は沿海地方でお茶(インド産の紅茶・緑茶のティーバッグ、粒状・ラージリーフの高級・一級紅茶)の加工を整備する方針だ。工場はアルチョム市の「ヤンコフスキー」製造物流コンプレックス内にできる。この有利な立地によって、Jay Tea社はロシア極東、東西シベリア全域への製品を出荷することができる。同社は将来的に、加工能力を拡大し、販売市場を広げるつもりだ。Jay Tea社のタンマイ・チャクラバルチ社長によれば、自由港入居を決めた根拠は、投資プロジェクトの実施に優遇税制度を利用できることだ。

プロジェクトは2017年から2022年までに複数段階に分けて実施される。今回、会社は作業所に必要な新しい製造設備を設置し、生産ラインを整備する。工場の操業開始は2017年第4四半期の予定だ。メイン工場の3つの作業所がそれぞれ異なる製品をつくる。工場では原材料・製品の品質管理ラボも設置される。製品は100%インド産原料を使い、各箱にインド紅茶振興局の「INDIA TEA」マークがついている。

日本人投資家が口極東で医療を充実させる (極東開発省5月27日)

日本人投資家たちがウラジオストクにリハビリセンターをつくらうとしている。そのために日揮(株)と社会医療法人北斗が、新会社、JGC「Hokuto Healthcare Service, LLC」を設立する。

新会社で働くためにロシア人内科医が集められた。医師たちは帯広市内の北斗のリハビリテーション・機能回復センターで研修を受けることになる。

最先端医療技術導入を目指したロシア極東における日本企業との投資協力については、2016年9月の第2回東方経済フォーラムで活発に議論された。2016年12月、極東地域投資促進・輸出支援局と沿海地方政府が日揮および北斗と、東京で行われた日ロ交渉の枠内で合意文書を締結した。ヘルスケア分野での日ロ協力はロシア大統領も肯定的に評価した。

11月から3月まで北斗の専門家がウラジオストクで疾病事例の調査を行い、日本の機能回復のメソッドの導入について説明してきた。

ヤクーチアで国内唯一のダイヤ原石小分け販売事業 (タス通信5月31日)

ヤクーツクで、ダイヤモンド原石の小分け売りプロジェクトがロシア国内で初めて発表された。これは、宝飾業界の健全化を可能にすることだろう。サハ共和国(ヤクーチア)のアンドレイ・パノフ産業・地質大臣がTASS通信にこのように語った。

パノフ大臣の説明によると、多くの研磨工房や宝飾会社は目下、厳しい経済状況にあり、ALROSAから標準ロットを購入することができない。そうするためには、彼らは相当の融資を受けなければならない。「このプロジェクトによって、地元の宝飾商や研磨業者は小ロットでダイヤモンド原石を仕入れ、かつ、自分が特に興味のある、研磨して需要が出るような品を選ぶことができる。結果的に、完成品の原価が下がり、工場や企業の利益が拡大し、彼らはその利益を生産活動に再投資して着実に製造量を増やし、新たな雇用を創出し、納税額を増やすことができる」と大臣は述べた。

説明会ではダイヤモンド原石が38種類(101個)のロットで紹介された。1カ

ラットの値段は130～1400ドル。一方、ALROSA は自社の商品を120カラットひとまとめで（石の品質は様々）6万ドルで売っている。

中国商工会 ロシア極東への投資誘致に協力 （連邦極東開発省5月31日）

ロシアと中国の企業間協力の強化を目的とし、両国間の交流の安定化、連携の拡大を可能とする専門的で効果的な場ができそうだ。これに関する合意文書が極東投資促進・輸出支援局と中国機械・電子製品輸出入商工会議所によって署名された。

この合意書の枠内での協力は、互恵的なものとなるだろう。中国企業は、投資家に対する税制その他の特恵待遇（特に、電気代はアジアで最も安い）が見込まれるロシア極東地域に、製造施設を開設することができる。

合意文書の署名は、モスクワで開催中の第8回中ロフォーラム「対中ビジネス-新時代の戦略-」で行われた。このフォーラムは中ロ協力関連の最大規模のイベントの一つで、見本市「China Commodity Fair」（高級中国製品の見本市）の枠内で開かれている。

ガルシカ大臣 BRICS 銀行頭取と会談 （極東開発省6月2日）

アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣はサンクトペテルブルク国際経済フォーラムの枠内で新開発銀行（通称 BRICS 銀行）のクダブール・ハマン・カマト頭取と会談した。両者はロシア極東の大型インフラプロジェクトの資金調達で協力する可能性を協議した。

ガルシカ大臣は、ロシア極東で現在、新開発銀行が関心を持ちそうな2つの大型インフラプロジェクトが進行中だと述べた。そのうちの1つは国際輸送回廊「プリモリエ1」、「プリモリエ2」だ。大臣によれば、両輸送回廊のインフラ整備（自動車用道路、鉄道、国境横断路）への投資金額は50億ドル近くだと試算されている。専門家の分析によると、投資収益率は少なくとも10%になるだろう。モーダルシフトのポテン

シャルは2030年までに最大で年間4500万トンとなっている。中国の荷主が「プリモリエ1」、「プリモリエ2」を利用した際のコスト削減の総額は、年額10億ドルとみられている。

次に重要な「世界の物流地図を変えつつある」（ガルシカ大臣）インフラプロジェクトは、北極海航路（NSR）だ。「NSR での輸送が南方ルートよりも有利になるニッチは、北東アジア（中国、日本、韓国）と北欧（特にロッテルダム、ハンブルク、その他の都市）の間のコンテナ貨物のトランジットだ。その有利さは時間の節約だ。従来のスエズ運河とパナマ運河経由のルートよりも、最大で9日間速い」とガルシカ大臣は説明した。

最適化された北極海コンテナ航路の物流スキームが作成された。これは、ペトロバプロフスク・カムチャツキーとムルマンスクの2つのハブ港（この区間では耐氷コンテナ船によって輸送が行われる）と、欧州及びアジアの最終仕向港までの支線航路で、燃料消費を最低限にする。「必要な投資の金額は20億ドル程度。これは2つのハブ港のインフラ施設と7隻の北極海航路用コンテナ船の建設だ。試算の結果、投資収益率は回収期間8年で13%になる」と大臣は述べた。

ガルシカ大臣はさらに、極東開発省では目下、ロシア極東全土のインフラ総合整備計画の作成が終わりつつあり、それは提示されたプロジェクトへの参入の可能性を探るために新開発銀行に渡される、とも述べた。

まず沿海地方から電子ビザを導入 （DV.land 6月5日）

政府決定によると、外国人に電子ビザでの入国が許可される最初のロシア極東の地域となるのは、沿海地方だ。ウラジオストクの国際空港と港の検問所は8月1日までに、観光客の殺到に備え体制を整える。外国人が電子ビザを申請できるロシア連邦外務省の専用サイトも、この日までに始動する。

第2段階（来年まで）では、ポグラニチヌイ、ハサン、マハリノ、ボルタフカ、トゥリーログ、ザルビノ、ポシェットの検問所に必要な設備が設置される。ポグラニチヌイ、クラス

キノの自動車検問所、ナホトカ港では、改修工事終了後にこのビザ制度がスタートする。

ペトロバプロフスク・カムチャツキー、サハリン州コルサコフの簡易ビザ制度は来年から開始される予定だ。ハバロフスク地方とチュコト自治管区の電子ビザ導入期日はまだ決まっていない。

メドベージェフ首相 ルースキー島の開発構想を承認 （Vostok-Media 6月6日）

メドベージェフ首相は、ルースキー島の開発構想を承認したことを5日の副首相との会合で報告した。全構想の実施は2段階になるとみられている。2017～2022年には、道路や公共インフラの建設等、民間投資の誘致環境が整備されることになっている。また、第1段階は会議・展示会場やホテル、オフィスのインフラを備えた国際協力センター、核医学センター、ルースキー島の生態系を生かした観光・レクリエーションセンター、ウォーターパークを備えた多機能型ファミリーセンター、複合観光施設「ウラジオストク要塞」、イノベーション・カルチャーセンターも含んでいる。

第2段階は2023年から2027年までにわたる。この段階は、投資プロジェクトの実行、テクノロジー・イノベーションパーク、極東連邦大学及び全島のインフラ整備を視野に入れている。インフラ整備作業のための資金は連邦が「極東・バイカル地域社会経済発展」国家プログラムの枠内で拠出する。同時に、投資プロジェクトの実施のための公的資金は申請された民間投資金額の30%を超えない。

ユーリー・トルトネフ副首相はこの会議で、現時点で既にルースキー島開発関連の民間投資家との合意文書が8件締結済みだと指摘した。極東造船・船舶修理センターエンジニアリング・センターの建設、さらに水産養殖分野の発展のためのバイオテックパーク、核医学センター、スポーツ複合施設、ホテル複合施設、複合型温浴施設、「ロシア・グリッド」プロジェクト・オフィス、レストラン、ホテルが見込まれている。今日現在で、およそこれだけの内容で、投資総額は530億だ。

日本企業の出資で 沿海地方に大型製材所 (極東開発省6月9日)

沿海地方ハサン地区に大型の製材工場ができる。建設するのは、ウラジオストク自由港に入居する港湾荷役「スラビャンカ木材ターミナル」だ。

このプロジェクトの出資者は日本の飯田グループホールディングス(IGHD)で、出資金額は20億1000万ルーブルになる。プロジェクトの実施によって、65人分の雇用が創出される。

着工は2017年第3~4四半期の予定で、生産開始は2019年第1四半期の見込みだ。これは、木材の処理、板材・角材・その他建設資材への加工に必要な原木の製材設備を備えた複合体だ。生産力及び材料の加工量は30万立方メートルになる。会社は木屑をバイオ燃料(チップ、ペレット)に加工することになっている。

スラビャンカ木材ターミナルを管理運営するファーストウッド・プリモリエ社の岡田社長によれば、乾燥木材はすべて、ロシア国内市場と日本、中国、韓国、その他の国々に供給される。「当社はロシア極東の低層住宅建設市場にも参入するつもりだ。沿海地方で調達する木材は現地で加工され、地域の住宅建設にも使用されるだろう。ウラジオストク自由港の制度によって、我々はこの投資プロジェクトを最大限効率よく、最短期間で実行することができる」と社長は話している。

ウラジオの水産市場建設事業に 日本企業が参入か (インターファクス6月9日)

日本企業の「喜代村」がウラジオストク市の水産市場建設に参入するかもしれない、と極東開発省広報室が伝えた。

現時点ですでに、コラベリナヤ・ナベレジナヤ通りの旧市街地での水産市場建設構想が策定済みだ。ウラジオストク市役所からの情報によると、この複合施設は8000平方メートルほどの市有地に建設される。ラフデザインによると、魚のエイの形状の施設の建設が予定されている。建物は2階建てで、店舗部分と娯楽部分(カフェ、レストラン、寿司バー)があるという。

沿海地方のセルゲイ・ナスタフシェフ漁

業・水生生物資源局長代行によれば、沿岸漁業割当を持っていて市場に鮮魚を供給したいという企業が既に複数ある。「例えばドプロフロト社はスケトウダラの沿岸漁獲枠の39%を持っているし、水産養殖区画も持っている。同社の漁船の一日の漁獲量は最大50トンだ」とナスタフシェフ局長代行は述べた。

極東連邦管区における水産市場の形成はプーチン大統領が課した課題だ。これにより、新鮮で品質の良い魚製品を市場に行き渡らせることができる。

黒龍江省代表がウラジオ市に開設か (インターファクス6月14日)

中国・黒龍江省当局がウラジオストクに代表部を開設することを提案した。

ウラジミール・ミクルシェフスキー沿海地方知事と張慶偉・黒龍江省党委員会書記の会談で両地域の協力問題が話し合われたことを、沿海地方政府広報室が伝えた。この二者会談は黒龍江省での「沿海地方デー」の枠内で行われた。ミクルシェフスキー知事は、黒龍江省代表部開設の提案に賛同。「このアイデアの実現に全面的に協力する。この代表部ができれば、もう一つの協力分野である観光の振興を促進できるだろう」とミクルシェフスキー知事は述べた。張書記は、沿海地方は中口関係の拡大・発展において重要な役割を担っているとし力強く述べた。沿海地方知事は、9月にウラジオストクで開催される東方経済フォーラムに張書記を招待した。

ミクルシェフスキー知事を団長とする沿海地方代表団は、ハルビン市で開催中の第4回中国-ロシア博覧会に参加している。代表団のメンバーには芸術関係者、スポーツ選手、教育関係者、保健・医療関係者、経済界の代表者が含まれている。

ハルビン市とウラジオ市が 姉妹都市に (ウラジオ市役所 HP 6月16日)

ハルビン市でウラジオストク市とハルビン市の姉妹都市関係樹立式が盛大に行われた。姉妹都市提携合意書にはコンスタンチン・メジョノフ・ウラジオストク市長代行と宋希斌・ハルビン市長が署名した。

ハルビン市はウラジオストク市の15番目

の姉妹都市となった。これにより、両都市の歴史的関係を強化し、共同の経済・文化・教育・スポーツ・観光プロジェクトをよりダイナミックに展開し、実行することができるようになる。

ちなみに、ウラジオストクの最初の姉妹都市となったのは新潟市(1991年2月)だ。2017年6月16日現在のウラジオストクの姉妹都市は、釜山、仁川(韓国)、サンディエゴ、タコマ、ジュノー(アメリカ)、大連、延辺朝鮮族自治州、ハルビン(中国)、新潟、函館、秋田(日本)、元山(北朝鮮)、マンタ(エクアドル)、コタキナバル(マレーシア)、またロシア国内ではウラジカフカスとなっている。

中口の銀行がスタートアップ投資 ファンド設立に意欲 (タス通信6月19日)

貯蓄銀行(ズベルバンク)とハルビン銀行が、主にテクノロジーやイノベーションアイデアを提案する企業へのスタートアップ投資を目的とする5000万ドル規模の投資ファンドMT2(Money-Time)の設立意向書に署名したことを、ズベルバンク極東支店広報室が伝えている。

「現在、当行とハルビン銀行の同僚は、両国企業の連携と実際のビジネスに係るプロセスの加速化のための効率的ソリューションを見つける課題を自らに課した。MT2ファンド設立に中国側が参加することで、ロシアと中国のみならず全世界で最も画期的なプロジェクトの立ち上げや資金調達が可能になるだろう」というズベルバンクのドミトリー・スホベルホフ極東支店長の談話を広報室は伝えている。

基金に関する合意文書はハルビンで、第3回中口金融協議会の枠内で署名されたが、日付は明確にされていない。

中口金融協議会は、専門的で自由なノウハウの交換と中口金融関係の喫緊の諸問題の協議のために2015年10月に設置された。中口金融協議会にはロシアの銀行28行と中国の銀行35行、投資会社、投資ファンドが参加している。組織の目標は、中口間の信頼高く影響力のある金融協議会となり、両国の意思疎通の架け橋の役割を果たすことだ。

長春とウラジオ 高速鉄道が結ぶかもしれない (極東開発省6月21日)

吉林省党委員会の巴音朝魯(バヤンチャル)書記は、アレクサンドル・オシポフ極東開発次官との会談で、長春-ウラジオストック間高速幹線鉄道の建設プロジェクトの実現の可能性を検討するよう要請した。

巴音朝魯書記は、長春-琿春間高速幹線鉄道の建設を例に挙げた。その利用率は、一時は疑問視されていたものの、事業は政府によって成功し、現在ではこの幹線は貨物で満杯の状態だ。長春-ウラジオストック間幹線鉄道も、同様に需要があるだろうと、巴音朝魯書記は考えている。

「このプロジェクトは確かに、興味深い。今はこの幹線の建設の可能性を探り、プロジェクトの主要なソリューションをよく検討する必要がある。我々は前向きに考えている」とオシポフ次官はコメントした。

これまでに、アレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣が北京訪問の際、中口間にもう一つ橋(ポルタフカー-東寧区間)ができる可能性について話している。「我々は隣国同士なのに、この近さを活かすためのインフラが不十分だ。我々は、ポルタフカー-東寧区間の橋梁を建設し、国際輸送インフラを総合的に強化する必要があると考えている」と大臣はコメントした。大臣は、既に「ブラゴベシチェンスク-黒河」間橋梁と「ニジニレニスコー-同江」間鉄道橋が建設中だということにアクセントを置いた。

長春でロシア連邦極東開発省アレクサンドル・オシポフ次官を団長とするロシア代表団の交渉が終了した。この訪問の枠内で、吉林省当局及び経済界の代表者との複数の会談がセットされた。吉林省と沿海地方を繋ぎ、吉林省に海への最短出口を確保する国際輸送回廊「プリモリーエ2」を整備強化する共同プロジェクトの実行が、この訪問の重要なテーマとなった。

NEDO がヤクーチアの 風力発電事業に着手する方針 (タス通信6月22日)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)はサハ共和国(ヤクーチア)との合意の枠内で、再生可能エネルギープロジェクトを実施する。

2018年には北極圏のチクシ集落に3つの風力発電装置ができることを、サハ共和国のアレクセイ・コロズニコフ第一副首相が22日、報道陣に語った。「来年にも風力発電装置の設置を始める。設備は100%日本製だ」と第一副首相は述べた。

NEDOの担当者によれば、コンペの総括後、8~9月に優勝者がプロジェクトのF/Sを行い、その後、プロジェクトの実行に着手することになる。

「こちらには既にロシア極東での経験がある。カムチャツカ地方のウスト・カムチャツカ集落では日本の3つの風力発電装置が運転している。ただし、カムチャツカのプロジェクトとは異なり、チクシでは、風力発電装置の安定運転を確保するために、追加で蓄電システムが使用される。これはカムチャツカのプロジェクトの発展型だ」とNEDOの担当者は説明した。

専門家によれば、北極圏のチクシ集落には、ディーゼル・風力発電装置を導入するための莫大なポテンシャルがある。NEDOの担当者は、ロシア極東には5300カ所に分散型電源システムがあると説明した。

川崎重工がサハ共和国で ガスタービンを導入する (インターファクス6月26日)

川崎重工業(株)がクイスル=スイル集落の(株)ヤクーチア燃料エネルギー会社(YaTEC)の施設にガスタービンを導入することを、サハ共和国住宅公営事業・エネルギー省広報室が23日に報じている。

広報室によると、日本の代表団は1週間、ヤクーチアでプロジェクトのF/Sの結果について協議した。試算によると、クイスル=スイル集落でプロジェクトが実施された際の投資回収期間は4年と、当初案の予想よりも2年短い。

さらに、川崎重工のコンサルタントであるEYアドバイザリー(株)の関係者は、ガスタービン装置の出力を、当初の1.7メガワットから15メガワットまで増強する場合の試算をYaTECがオファーしたことを話した。広報資料によると、YaTECは、経済効率を上げ、それによる需要家数の拡大を踏まえた大型プロジェクトの実施に前向きだ。

住宅公営事業・エネルギー省広報室は

インターファクス極東に対し、川崎重工がペリユイスク市でのプロジェクト実施案も検討してきたことを認めた。しかし、プロジェクトの投資回収期間が18年だったうえ、有望な需要家も見つけられなかった。

これまでの報道では、東方経済フォーラムの枠内で9月に相互理解覚書の署名が予定されている。この決定は第5回「極東再生可能エネルギー発展」国際会議で発表された。

韓国企業が沿海地方にゴルフクラブ (ロシア連邦極東開発省6月28日)

「韓国投資の日」の枠内で、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表と韓国・LSネットワークスのユニ副社長が28日、沿海地方におけるゴルフクラブとホテル複合施設の建設について協議した。極東開発省が主催したこの会合にはアレクサンドル・ガルシカ大臣、アレクサンドル・クルチコフ次官、ビャチェスラフ・シポルト・ハバロフスク地方知事、ウラジミール・ミクルシェフスキー沿海地方知事、極東地域投資促進・輸出支援局のレオニード・ベトゥホフ局長も出席した。

トルトネフ副首相は会合の冒頭で、ロシア極東に関心を抱いていることに対して韓国のゲストに謝意を表明し、近年、ロシア極東の発展を目的とし、国内外の投資家にとって好適な環境を醸成する一連の法律が採択されたことを話した。

韓国の財閥、LSグループ傘下のLSネットワークスのユニ副社長が、沿海地方でのゴルフクラブとホテル複合施設の建設プロジェクトについて説明した。「我々は24年間ロシア極東に住んで、働いている。当社にたくさんの同胞がやってくる。彼らは皆、ゴルフ用の土地が足りないと言う。ゴルフクラブとカジノの合体は最適な問題解決方法だと思う」と副社長は述べた。副社長は、ロシア極東でのホテル複合体の建設の可能性も探っていることを話した。

LSネットワークスにとって、これがロシア極東で初めてのプロジェクトではない。2014年、同社はユジノサハリンスク市の国際空港ターミナルビル建設のF/Sに参加した。2016年にはハバロフスク地方のごみ積替えステーション「ユジナヤ」を稼働させた。現在は沿海地方に120室のホテルを

建設するためのプロジェクト文書をまとめている。年内のホテルの着工と2019年の竣工が予定されている。

■中国東北情報

大連港の国際豪華客船航海数が50%増 (遼寧日報4月26日)

今年には豪華客船がおよそ40回、大連港から出港する。4月21日、大連港グループが公開した情報によれば、昨年から正式に客船の始発港となった後、大連港の国際豪華客船始発は急速な「第2季」発展を迎えた。昨年の27回の始発航海に比べ、今年増加幅は50%を超える。大連港の新たな客船業務は港湾の旅客輸送のモデルチェンジを加速させただけでなく、東北の観光客船市場の「パイ」をますます大きくしている。

ダイヤモンド国際客船会社に属する客船「輝煌」号は、4月初めに第1回目の航海を行い、大連港の客船始発の幕を開けた。大連港グループの職員によれば「輝煌」号は今年、大連港で20航海あまりを計画している。このほか、昨年に大連港を始発した地中海「抒情」号は今年も5回の航海を予定している。世界的に有名なコストクルーズ傘下の「ビクトリア」号も初めて大連港で始発航路を開拓する。

ここ数年、国際豪華客船観光市場が東方に移っている。特に中国の観光客船がめざましい成長を続けている。以前は、始発港ではないために、東北の観光客は天津や上海まで赴いて乗船しなければならなかった。昨年、大連港が国内客船始発港の仲間に入り、関連インフラを整備し、東北の観光客の船による海外旅行を身近なものとし、東北の観光客船市場の高まりをもたらした。

大連国際客船港の1年目は27回の航海を実現し、輸送旅客は約6.5万人。今年の計画では、大連港の始発客船は4月初めから10月末まで合計40航海を予定している。

ハルビン市、黒龍江省で初めて ネガティブリスト実行都市に (黒龍江日報4月28日)

ハルビン市政府行政サービスセンターからの情報によれば、5月1日、『ハルビン市市場参入ネガティブリスト草案(試験版)』と『ハルビン市外商投資ネガティブリスト』が正式に公布され実施されることになった。この『草案』には禁止カテゴリーの17業種93種744項目、制限カテゴリーの22業種225種類842項目が含まれる。一方、『外国企業投資ネガティブリスト』では禁止カテゴリーが12業種36項目、制限カテゴリーが14業種65項目に言及されている。これにより、ハルビン市が黒龍江省で初めてネガティブリスト制度を実行する都市になった。この措置はハルビン市行政審査制度改革の重要な指標となり、市場参入の新しい段階を開拓することになるだろう。

ハルビンは市と区県レベルで同じように改革を進めている。『草案』は商業登記・外国企業投資・固定資産投資の分野やその他の行為など4分野の行政審査サービス内容を盛り込んでいる。ハルビン市は行政審査許可プラットフォームを十分に利用し、「インターネット+政務サービス」の条件と合わせて、統一した規範をもつ市および区県(市)が連動したネガティブリスト管理システムを構築した。人々はハルビン市の行政審査ネットワークに登録し、ネガティブリストページをクリックしてログインすることができる。

システムは自動的にリストにおける禁止・制限の内容を警告し、投資者がインターネットや携帯のAPP方式を通して、商業登記あるいは基本的な建設項目で全体の申請フローを知らせる。同時にその申請がネガティブリストに関係しているかどうかを提示する。さらに、システムはハルビンの各産業園区の禁止・制限・支援を奨励する産業カテゴリーの条件を集めて、園区内の土地資源の使用や余剰資源の状況および園区の運営概況等の多くのデータを統合し、投資者の検索を便利にしている。

旧工業都市と資源型都市の産業転換 政府5部門が支援 (吉林日報4月29日)

先頃、国家発展改革委員会・科学技術部・工業情報化部・国土資源部・国家開発銀行が共同で『第1期旧工業都市と資源型都市の産業転換・アップグレードを支援

するモデル区の建設に関する通知』(以下『通知』)を配布した。第1期の旧工業都市と資源型都市産業転換・アップグレード示範区に選出された12都市(経済区)に、吉林省の中部地域(長春-吉林-松原)が入った。

この12都市(経済区)は、遼寧中部地域(瀋陽-鞍山-撫順)、吉林中部地域(長春-吉林-松原)、河北唐山、山西長治、山東シ博、安徽銅陵、湖北黄石、湖南中部地域(株洲-湘潭-婁底)、重慶環都市区、四川自貢、寧夏東北地域(石嘴山-寧東)だ。

これらの都市(経済区)の産業転換・アップグレード示範区の建設事業を支援することは、経済発展パターン転換と供給側の構造改革の促進、産業発展の集約化水準の向上、経済発展の質の向上と効果の増強、示範帶動(モデル区がけん引する)・典型引路(典型的都市が発展の道を導く)・以点帯面(発展の効果を中心都市から周辺にまで波及させる)・率先突破(モデル区が先に目標を突破する)といった目標の達成に有利であり、類似する全国の他都市における発展方式の転換に経験を提供できる。

今後、吉林省は次の3方面に力を入れて事業を着実に進めていく方針だ。第1に、組織のリーダーシップを強化し、省レベルの事業推進・指導メカニズムをできるだけ早く構築する。第2に、重点的な事業を明確にし、3つの都市に産業転換を同時に実行させる。第3に、省・市両レベルが政策で力を合わせ、関連する措置をできるだけ早く実行に移し、貴重なチャンスを地道な発展の動力に変える。

ハルビン-ウラジオストク線 週7便に増便

(黒龍江日報5月12日)

中国民用航空局ハルビン航空券販売所によると、5月11日、四川航空がハルビン-ウラジオストク国際線を初めて開通した。

ハルビン-ウラジオストク線は、四川航空がA321型機を使用し、毎週木・日曜に運航する。具体的には、7時30分にハルビンから出発、9時にウラジオストクに到着、10時10分にウラジオストクを離陸、11時15分にハルビンに着陸する。四川航空の参入

に伴い、ハルビン-ウラジオストク線は中国南方航空、四川航空、ロシア・オーロラ航空3社が運航するようになり、週に7便に増便され、両都市間の政治的・経済貿易的・人的交流に大いに便宜を与えることになる。

遼寧省、「一带一路」沿線国・地域で103プロジェクトを重点的に促進 (遼寧日報5月12日)

営口港から7000キロメートル離れたロシア首都モスクワにある Bely Rast 物流センター第1期工事は、プロジェクトの入札募集が次々に始まり、2018年上半期に竣工する見込みだ。この工事は営口港とロシア鉄道株式会社との協力単体プロジェクトで、今後は欧州にまで波及するモスクワ行き中欧定期列車の集散・積替え拠点となる。

遼寧省内の多くの企業は「一带一路」の建設に積極的に参加し、営口港の Bely Rast 物流センタープロジェクトをはじめとする重大プロジェクトが沿線諸国で始動するよう推し進めている。5月11日、省商務庁によれば、部分的に建設する・部分的に備蓄する・部分的に企画するという連続開発メカニズムに基いて、遼寧省は国際生産能力と設備製造に関する重大連携プロジェクトのデータベースを構築し、連携プロジェクトへの動態的管理を実現した。現在、プロジェクトのデータベースは海外投資(工場建設、合併買収を含む)、海外での園區建設・経営、工事請負3種類103プロジェクトをカバーしている。

この103プロジェクトは、産業構成からみれば、設備製造、越境物流、資源開発など遼寧省の優位性のある産業を含み、地域分布からみれば、主に中東欧、東南アジア、東アフリカなどの地域に進出しており、ロシア、モンゴルなどの28国・地域が参加している。

営口港が「一带一路」の海外市場に熱心に根付くとともに、瀋陽連立銅業がカザフスタンで投資した銅資源総合開発・製錬プロジェクト、特変電工瀋変会社がアフリカのチャド・ニジェールで投資した電力プロジェクト、大連機車が南アフリカへ輸出するディーゼル機関車プロジェクトなどの重要な生産能力連携プロジェクトも「新しい

シルクロード」に遼寧の足跡を刻んだ。

琿春が「一带一路」北方ラインの新しい門戸に成長 (吉林日報5月13日)

4月23日11時37分、ロシアのカミショーバヤからの貨物列車が到着し、琿春鉄道口岸の輸出入総量が100万トンを超えた。検査の職員が車両内で検査し、管理監督職員が貨物リストをチェックし、ガントリークレーンが稼働する。こうした場面が毎日この国境地域で見られている。

統計によれば、琿春市の第1四半期の外国貿易輸出入は金額ベースで26.5億元を実現し、前年同期比43.6%増となった。そのうち、輸出は9.4億元で前年同期比26.8%増、輸入は17.1億元で前年同期比54.9%増となった。

琿春-マハリノ鉄道は中口間を結ぶ経済の大動脈として、中国の「一带一路」建設における越境の大ルートとなっており、貨物通過量は爆発的な成長を遂げている。口岸における取扱能力の向上のため、昨年は鉄道の積替駅機能の拡張工事を行い、工事が完成後、口岸の貨物貯蔵能力が大幅に高まり、原木・原油・化学肥料・鉄鋼・コンテナ・石炭などの物資の輸出入の複合一貫輸送がさらに拡大している。

ロシア・ザルビノ港と韓国・釜山を結ぶ「鉄道・海運一貫輸送」航路は週1回の運行を常態化させることに成功した。北朝鮮の羅津港を経由する「内貿外運(国内貿易の海上輸送)」の航路も船舶を一新し、上海航路の基礎の下で寧波航路を開拓した。東草航路もすでに中国・ロシア・韓国の三カ国で復航する合意がなされ、中朝国境の圈河から元汀への道路大橋も開通し、ロシア-北朝鮮間の郵便ルートも運営が安定化し、新沙ダ子大橋やシュ湾子鉄道の工事も順調に進んでいる。中口間の小型車両通行業務も順調に進み、長春-琿春高速鉄道の輸送旅客も延べ100万人を超えた。国家交通輸送部が最近公布した全国物流ルートと結節ポイントの見取り図の中で、琿春は陸路国境口岸における結節点都市に列せられ、国家戦略の発展見取り図における位置と役割がさらに明確になった。

中口(漠大線)原油パイプライン累計輸送量1億トン達成 (黒龍江日報5月20日)

5月19日までに、2011年1月に供用開始された中口(漠河-大慶線)原油パイプラインにより受け入れたロシアの原油が累計1億トンとなり、パイプラインが安全かつ安定的に2331日間運営されたことになった。

中口原油パイプラインは、年間1500万トン輸入する計画だったが、2013年7月以来、輸入量が次第に増え、1日4.3万トンから4.65万トンまで増加した。供用開始以来、パイプラインの運営に責任をもつ中国石油天然気集団公司大慶支社(所在地:加格達奇)は、運営管理の中で科学技術の適用とイノベーションを重視し、その科学力に依拠して安全な生産に影響を及ぼす技術的難題を多く解決してきた。そして、高地寒冷地域におけるパイプラインの空管投油技術の研究と適用、漠大線フル稼働給油保証の技術研究、循環発電ユニットの極寒条件下での運営・管理技術、永久凍土地域におけるパイプラインの変位監視技術、高地寒冷環境でのクリーナーの改善および追跡技術の最適化等、18の重要な科学技術イノベーションを共同で創造した。そのうち6つの科学技術イノベーションの成果はすでに専門家の検証を経て国際的にも先進レベルに達している。

中口原油パイプラインの第2線の工事は興安鎮漠河を起点とし、大慶市林源オイルステーションを終点とする全長941.8キロで、輸送流量は年間1500万トンを計画している。工事は2017年12月30日にシステムが完成し、2018年1月1日から毎年1500万トンのロシア産石油を受け入れる能力を備え、完成後は漠大線とともに毎年3000万トンの輸送量を達成する。

大連港「一带一路」に融合 国際定期列車7本開通 (遼寧日報5月26日)

5月13日、ボルボS90自動車載せた中欧国際定期列車が黒龍江省大慶市讓胡路駅を出発し、9800キロ離れたベルギーへ向かった。大連港が参加協力した「ボルボ輸送専用列車」(黒龍江-ベルギー)は、中国初の西欧向け自動車輸送専用

の国際定期列車だ。2019年には年間1.2万台のボルボ自動車がこの国際物流ルートを通じてヨーロッパに輸送される予定だ。関係筋によれば、大連港は3年の努力を経て、港から始発する国際定期列車を7本開通させた。また、「一帯一路」の建設の利益を受け、大連港の国際コンテナ輸送量は前年比150%増となった。

「ボルボ輸送専用列車」は大連港哈欧定期列車（ハルビン-欧州）プロジェクトの一環で、ロシア、ベラルーシ、ポーランド、ドイツを経由し、18日間でベルギーに到着する。将来は、哈欧定期列車は双方向で週に3便運行され、往復とも貨物を満載する見込みだ。

近年、大連港グループは「一帯一路」の建設に積極的に融合し、全力で国際物流ルートを開拓している。ロシア、ドイツなどの鉄道会社との協力を通じて、「遼満欧」（遼寧-満洲里-欧州）をはじめとする7本の国際定期列車を開通させた。中国中西部発着の定期列車に対し、「遼満欧」は唯一、港湾始発の定期列車で、海・鉄複合一貫シームレス輸送路となっている。

大連港グループは「一帯一路」建設の参加者であると同時に受益者でもある。「一帯一路」が提唱される前は、定期列車でコンテナを輸出する仕組みはなかったが、3年間の発展を経て、大連港の国際コンテナ輸送量は激増した。2016年、大連港グループが主導する国際定期列車は221便運行され、国際コンテナ輸送量の年間増加率は150%に達し、輸送コストの総額は46%減、時間は40%短縮された。

国際列車、「一帯一路」を走る

（内モンゴル日報5月30日）

満洲里は国家が確定した列車運行における重要なハブ口岸都市として、ここ数年発展の勢いがめざましい。2013年、初めての中欧列車「蘇満欧（蘇州-満洲里-欧州）」が満洲里鉄道口岸から開通して以来、満洲里口岸を経て出国する列車のルートはすでに27路線となり、列車の主な集荷地は蘇州、天津、武漢、長沙、広州、營口、大連、瀋陽など60都市を含み、西南、華南、華東、東北など多くの地域をカバーし、全方位に向けて中国における便利で速く効率的なルートをつないでいる。

満洲里税関の最新の統計データによれば、2017年1月から4月まで、満洲里鉄道口岸を経て出国する列車は308本（前年同期比36.89%増）、合計2.49万 TEU（前年同期比68%増）、金額ベースで11億4322.53万ドル（前年同期比58.06%増）だった。主な輸出商品は服装、電子部品などだった。これだけでなく、満洲里口岸を経て入国する復路の中欧列車も発展の兆しを見せている。2017年4月19日、初めてロシアの原木の輸入列車が満洲里口岸に到着した。満洲里口岸を経由する復路列車は合計9本となり、そのうち「蘇満欧」「哈満欧」「長満欧」「瀋満欧」「漢満欧」の復路列車は常態化運行を実現した。

満洲里税関駐在事務所物流監視制御科の許雪猛氏によれば、昨年、満洲里鉄道口岸を経て出入国した中欧列車の数は前年同期に比べ88.24%増え、1036本に達した。満洲里口岸はすでに中国の列車路線で貨物越境輸送効率が最も高い国際的な口岸となっている。

渤海湾港湾連盟、盤錦市で発足

（遼寧日報6月1日）

5月26日、渤海湾港湾連盟が遼寧省盤錦遼東湾新区で発足した。この連盟は、盤錦港、黄驊港、煙台港、威海港などが共同で提唱し、地域協力と発展に立脚し、渤海湾港湾と関係企業間との協力・交流を強化し、グローバルな視野で渤海湾の港湾協力と発展の新しい構想・モデルを企画・探求することを趣旨としている。

近年、盤錦港は規模がますます拡大し、国内8航路が開通し、遼寧省の港湾・鉄道一体化の実験ポイントになっている。「盤満欧」（盤錦-満洲里-欧州）、「盤蒙欧」（盤錦-モンゴル-欧州）国際コンテナ列車が相次いで開通し、鉄道専用線が港湾区内の重点企業につながっている。「第5代港湾」基準に基づき、盤錦遼東湾新区と盤錦港は内陸港区の開発・建設、あるいは内陸港区との協力・経営を進めており、東北・内モンゴル東部地域に向けた便利な港湾サービスを提供し、全力をあげて北東アジア地域の新しい物流拠点を構築していく。

中ロ税関結果の相互承認

実験プロジェクトが正式始動

（内モンゴル日報6月3日）

満洲里税関によれば、5月29日、中ロ税関監督管理結果相互承認プロジェクトが満洲里-ザバイカリスク国際道路口岸で正式に始動した。

満洲里税関の関係者によると、監督管理結果の相互承認は相手国税関の監督管理結果に基づくことを前提とする税関間協力で、中ロ両国が「一帯一路」構想を推し進める重要な措置だ。このプロジェクトの正式始動は、両国税関の監督管理の効率を向上し、中国企業の「走出去（海外進出）」を支援する新しいプラットフォームを作り上げた。

満洲里税関は中国税関総署で青果物の輸出を登録した上で、製品の監督管理結果の相互承認範囲をさらに拡大させ、中国側輸出製品の範囲をブルドーザー、ホイールローダー、自動車、機械設備などの製品まで広げるとともに、満洲里口岸を経由して輸入したロシア産木材もその範囲に入れた。協力プロジェクトの実験に携わっている中国企業は6社、ロシア企業は20社に増えた。

撫遠-ハバロフスク間に

大型客船が就航

（黒龍江日報6月8日）

5月7日、ロシア側が中国撫遠-ロシア・ハバロフスク口岸間の旅客輸送事業に大型客船「勝利70周年号」を投入した。大型船の投入は撫遠-ハバロフスク口岸間の輸送力を増強させ、中国側との施設連結をさらに進める。

ハバロフスク地方は、「一帯一路」戦略が国境地域にもたらす発展と変化を実感するようになり、政府は今年から交通施設整備に力を入れることを決定した。ロシア・ハバロフスク地方交通省のセルジュコフ・アルチョム・ペトロヴィッチ副長官は「勝利70周年号は近代的で安全性の高い旅客輸送快速船だ。この大型船の投入は撫遠とハバロフスク間の交流の内容をさらに充実させ、われわれの人的往来をさらに円滑化する」と紹介した。

綏芬河の陸海一貫輸送ルート 成熟期に

(黒龍江日報6月9日)

6月8日、綏芬河で「哈綏俄亜(ハルビン-綏芬河-ロシア-アジア)複合一貫輸送大ルート常態化運営1周年および濱海1号(プリモーリエ1)との接続推進会」が開催され、国内外の企業79社が参加した。全線貫通した海陸一貫輸送国際ルートは、龍江の「借港出海(港を借りて海に出る)」目標を実現した。

現在、このルートでは3つの輸送モデルがある。中外中、中外外、外中外のモデルだ。中外中モデルは国内貿易における貨物の越境輸送回廊で、ハルビンを起点とし、綏芬河を経由して出国し、ロシア・ウラジオストクやポストチスイ港などの極東港湾から海に出て、上海、杭州などの中国南方の港湾に到着する。中外外のモデルは、ハルビンを起点として、綏芬河を経由して出国し、ロシアの港を借りて海に出て、韓国や日本などの港湾に到着する国際貨物越境輸送回廊だ。外中外のモデルは日韓の貨物がロシアの港湾を経て北上し、綏芬河と哈欧列車と接続した後、ロシアの内陸や欧州へ輸送される。

こうした海陸一貫輸送大ルートの優位性は明確で、距離が縮まり、輸送費が節約される。固定位置・固定ルート・固定駅・固定時間・固定価格の5つの「定」を掲げる列車、輸送費用50%削減協力、ロシア港湾雑費の596ドルから270ドルまでの値下げについて、ロシア側と調印した。綏芬河鉄道コンテナ駅では1日に2328TEUを預かり、年間15万TEUを積み替えることができ、年間取扱可能量は30万TEUに達する。綏芬河税関は1回の申告・検査・許可という「三つの一」通関モデルを実行し、この中口税関監督管理相互認証制度は通関効率を大きく高めている。「哈綏俄亜」列車はこれまでに累計66列車7166コンテナ、貨物量10.7万トン、金額ベース6.4億元となった。3年以内には、隔日運行となり、1年に144列車、1万4400TEUを輸送する。

遼寧自由貿易試験区大連エリアで 初の人材フェア

(遼寧日報6月13日)

6月12日、中国遼寧自由貿易試験区大連エリアで重点産業分野の人材フェアが行われた。これは中国遼寧自由貿易試験区大連エリアが発足して初めての人材フェアで、参加した企業が1876件の就職ポストを提供し、8000人余りの求職者が来場して企業側と相談を行った。

今回の人材フェアにはインテル、ファイザー製薬、フォルクスワーゲン・第一汽車集団、グッドイヤー、ボルグワーナーなど、大連エリアと金普新区の150の大手企業が参加した。産業別では第2次産業関連の企業がもっとも多く116社、全体の77.33%を占めた。国別では欧米系企業17社、日韓系企業33社が参加した。企業形態別では、中央企業5社、民営企業95社(全体の63.33%)で、民営企業が金普新区で発展していることを表している。1876人分の就職ポストの内、第1次産業は25人、第2次産業は1375人、第3次産業は476人で、1471のポストは大卒以上の学歴を必要とし、全体の78.42%を占めた。今回の募集は主に高度人材、研究開発エンジニア、中高層管理人材、高級技術者などのポストに集中し、水準が高い。当日は8000人余りの求職者が来場して企業側との相談を行ない、681人がその場で内定をもらい、就職内定率は36.3%に達した。

新提携航空会社

ジャムスーハバ線運航に参入

(黒龍江日報6月16日)

先頃、ロシア・オーロラ航空が運航するHZ1762便が無事にジャムス国際空港を離陸し、ジャムスーハバロフスク線が新しい提携パートナーを迎えた。

初運航を前に、ジャムス空港出入国審査場は、航空会社および観光客の通関サービスに対する要求を調べ、特別支援事業案を制定し、審査場のすべての係員の業務技能研修などに取り組んだ。初運航の当日、ジャムス空港出入国審査場は業務を綿密に遂行し、審査通路をすべて開け、上級機関が要求する口岸審査・管理制御を厳格に実行し、出入国観光客に安全・快適・円滑なサービスを提供し、観光客および航空会社から称賛を浴びた。

綏芬河口岸

自動車本体輸入の資格獲得

(黒龍江日報6月16日)

先頃、国务院弁公庁が文書を発し、綏芬河鉄道口岸が自動車本体輸入の指定口岸として承認された。

自動車本体輸入の指定口岸は、外国から自動車を輸入する事業を行うことができる指定される一つの必須条件は国家一類口岸でなければならない。これまでの自動車本体輸入の指定口岸は天津、大連、上海などの沿岸都市、内モンゴルの満洲里、新疆の阿拉山口、コルガスなどの国境内陸口岸、重慶や鄭州などの内陸口岸都市があった。綏芬河鉄道口岸は黒龍江省唯一の自動車本体輸入の指定口岸となった。

遼寧自由貿易試験区瀋陽区域

登録企業が5000社を突破

(遼寧日報6月21日)

6月20日、中国(遼寧)自由貿易試験区瀋陽区域での新規登録企業が5053社に達し、登録資本が408.46億元となった。1年間の登録企業5000社を下回らないという当初目標を5か月早く実現した。

瀋陽区域管理委員会の責任者によれば、新規登録した5053社のうち、国内企業は5025社、その資本は381.55億元で、外資企業は28社、その資本は3.93億ドルとなっている。1億元以上の資本をもつ登録企業は71社。業種別では、第3次産業が97.78%を占め、貿易、科学技術・情報、金融・ビジネスサービス、物流などにわたっている。

現在、瀋陽区域管理委員会は第2弾の革新措置を急いで打ち出そうと、重点産業発展目録と関係する産業支援政策を制定しており、6月末にも出す予定だ。これらの革新措置および政策は政府の職能転換、投資の自由化、貿易利便化など多岐にわたっている。

ハルビン総合保税區、供用開始

(黒龍江日報6月30日)

6月29日午前、ドイツからの3つのコンテナ貨物がハルビン総合保税區税関自動化ゲートに到着し、税関データセンターの監視・監督の下、メインゲートを通過し、通

関手続きをして保税区分入した。これはハルビン総合保税区分が正式に対外的な業務を行なったことを示している。

初めて通関手続きをして区内に入った輸入貨物は主に機械部品で、総合保税区分に駐在するドイツの Horsh グループによりハンブルグから送られ、金額ベースで約18万ユーロだった。

ハルビン総合保税区分は2016年3月7日、国务院の承認を経て成立し、フェンスで囲まれた第1期の計画面積は1.39平方キロメートル。今年3月10日、国家10部・委員会による共同検査を通過し、5月2日、税関コードと地域コードを取得した。

現在までに、ハルビン総合保税区分は39社の企業と契約を結び、その内29社が登記を完了している。すでに保税区分入した企業の業務内容は国際貿易、保税物流、越境電子取引、加工製造などで、輸入の保税、輸出の税還付、区内における増値税や消費税の免税など、省内における優遇政策を享受している。

■モンゴル情報

モンゴル企業

日本に木製組立キットを輸出 (Asia Russia Daily 4月27日)

日本人がモンゴルで、環境に優しい木製組立キットやロボット作製キットを作っている。

ドゥインヘル・テルゲン社のガンオド社長は、同社が日本から子供用木製キットを受注したと語った。世界的に優秀なエンジニアを手に入れるために、ガンオド社長は日本の経験に倣い、短期間でエンジニアを養成する高度技術アカデミーを設立。日本との関係は拡大し、強くなる一方だ。

ドゥインヘル・テルゲン社は最近、日本の(株)アーテックから学習用木製組立キット、100セットを受注した。さらに、同社は日本の小学校や幼稚園に学習用ロボット作製キットを輸出する。同社は木製組立キットの材料のスギ材をロシアから輸入するつもりだ。

中国－欧州間貨物輸送で7カ国協力 (Asia Russia Daily 4月27日)

中国鉄路総公司の発表によると、中国、

モンゴル、ベラルーシ、ドイツ、カザフスタン、ポーランド、ロシアの鉄道関連省庁が中国－欧州間鉄道貨物輸送分野での協力の深化に関する協定書に署名した。この協定書は「一帯一路イニシアチブ」に資するもので、アジア－欧州間の鉄道貨物輸送の試乗車を拡大し、沿線諸国の経済発展と貿易交流を促進する。協定に従い、各国は安全で、円滑で、便利で、競争力のある鉄道ルートのためのインフラの改善を、協力して目指す。

情報技術は列車の速度を上げ統一サービスを向上させる。交通機関の安全確保のために、情報交換プラットフォームが設置される。各国は多数の地域で鉄道サービスを拡大し、通関手続きをスピードアップする。問題処理のために、合同作業部会と専門家チームが結成された。

中国－欧州間の貨物列車サービスは2011年に始まり、高い効率で急速に発展した。このサービスは一帯一路イニシアチブの重要な構成要素となった。現在までに貨物列車の数は3557本となり、中国の27都市と欧州11カ国28都市がサービス対象となっている。

ADB と日本の支援で

モンゴルの観光地にエコトイレを (GoGo Mongolia 4月28日)

フブスグル湖国立公園プロジェクトにおける「生活水準向上・持続可能な観光」統合プログラムは、アジア開発銀行と貧困削減日本基金からの支援で実施されている。プロジェクトの枠内で、フブスグル湖国立公園に環境に配慮したモデルトイレ施設が建設される予定だ。

国際的な廃棄物管理専門家 Pier Donati 氏が4つのソリューションを用いてトイレ設備の青写真を作成し、そこから3つが選ばれ、環境・観光・グリーン開発省保護地域管理局の専門家に示された。

①ハトガル村の公共岸壁での密閉タンク付きドライトイレ設備の設置、②国立公園内の公営キャンプ場及び滞在地でのドライトイレ設備の設置、③公共のイベントで使用するためのトイレ付きのポータブルドライトイレ施設の設置。

提供される技術は、スイス、フィンランド、米国の飲料水資源を有する国立公

園で広く使用されており、またモンゴルの MNS5924:2015 基準も満たしている。

このプロジェクトは、持続可能な観光、持続可能な活動のための能力向上、公園管理機関およびその他の主要な利害関係者との連携を通じた、現地の生計支援を目指している。

日本そばにモンゴル産ソバ (Asia Russia Daily 4月28日)

この春、モンゴルの大地で日本の高品質のソバが栽培される。ソバは、日本食のそばの主原料だ。

セレンゲ県と関係の深い静岡県の農業技術者がズーンブレン郡を訪れ、ソバの栽培技術を指導。セレンゲ県のズーンブレン郡、バルーンブレン郡、オルホントール郡には独自のソバ栽培の経験があるが、ソバ用の脱穀機や専用の工場がなく栽培を止めた、という経緯がある。しかしこれからは、農業者らは幸運にも、販売市場のことを心配せずにソバの栽培を再開することができる。収穫物は国外市場で売られるからだ。

畑には日本の優良品種キタワセが播かれ、収穫はセレンゲ県政府が日本企業と協力して日本市場に輸出することになる。

再生可能エネルギー分野で ロシアと協力

(MONTSAME 5月17日)

エルデネバト首相は17日、ロシア・グリッド社のオレグ・ブダルギン社長率いる同社代表団に対応した。この会談でロシア側は、ロシアとモンゴルの間に送電容量500ワットの再生可能エネルギー源送配電網を敷くプロジェクトを実施し、同プロジェクト推進のための両国作業部会を設置するという意見を述べた。エルデネバト首相はこの発意に賛同した。

この送電線が敷設されれば、モンゴルに電力の安定供給の可能性が生まれる。しかも、双方は将来的に、送電容量を220ワット拡大することを考えている。「欧州諸国が単一電力系統の形成を目指している時期に、モンゴルにはそれに接続し、この市場のプレーヤーになるチャンスがある」と首相は述べた。

双方は、世界中で原子力発電が廃止されている中、アジアと欧州を繋ぎうる単一

電力系統を形成するという意見で一致した。

実り多きモンゴル国首相の訪中 (Asia Russia Daily 5月18日)

エルデネバト首相の訪中で、モンゴルと中国は26件の覚書及び協力合意書に署名した。特に重要な合意書の一つとなったのが、(中国領を利用した)モンゴル向け海への出口に関する政府間協定だ。両者は両国間の貿易取引を拡大し、貿易構造を改善することが必要だと指摘した。

2017年4月現在でモンゴルは127カ国と交易した。貿易取引額は30億ドル、そのうち18億ドルが輸出額、11億ドルが輸入額だ。対中貿易については、取引総額は14億ドル(全体の68%)となった。対中貿易は前年同期比で47.7%拡大した。モンゴルは中国に銅鉱石・銅精鉱、石炭、原油、鉄鉱石・鉄精鉱、モリブデン精鉱、亜鉛精鉱、牛・馬の処理済み・未処理皮革、レザー、カシミアを輸出している。

さらに、中国側は幅広い問題について農業分野でモンゴルと協力する意向を表明した。まず、両国は食肉供給の拡大と家畜の健康状態の改善に専念する。同時に、双方は国境通過措置の拡大にも集中して取り組むことで合意した。

中国の習近平国家主席は、タバートルゴイ炭鉱、鉄道建設、発電所建設、オユトルゴイ鉱山の銅精鉱などのプロジェクトの総合的な策定は、両国の国家発展戦略に見合うことだろうと述べた。

IMF 理事会

モンゴル向け EFF 融資を承認 (Asia Russia Daily 5月26日)

5月25日、チョイジルスレン財務大臣とネイル・セイカー IMF 常駐代表は、モンゴルの新規3年間の拡大信用供与措置(EFF)の理事会承認に関するブリーフィングを行った。

「モンゴル政府とモンゴル銀行が IMF と EFF を締結することで合意し、モンゴルの信用力が向上し、投資家の信頼が高まった。言い換えれば、モンゴルの経済は下降から成長に移行し、経済にゴーサインが出た。早期に3860万ドルの資金が調達される」と財務大臣は述べた。モンゴル側

はこの金額を夕刻には受け取った。モンゴル銀行は「IMF から3860万ドルの融資の提供を受けた」と発表した。

民間部門から資金調達が追加されれば、EFF の総額は60億ドルに達するとみられている。セイカー常駐代表によれば、この融資は、対 GDP 比で IMF の業務史上最大とみなされるだろう。「このプログラムは、高い経済成長と大幅な落ち込みを止め、8%の安定した経済成長を確保することを目指す。モンゴルは、こうした成長を確保するためのポテンシャルと資源を持っている」とセイカー常駐代表は指摘した。

モンゴル

独自の人工衛星第1号を打ち上げ (MONTSAME 6月5日)

6月4日午前5時50分(ウランバートル時間)、米フロリダ州のケネディ宇宙センターからモンゴル初の人工衛星「マザーライ」が宇宙に打ち上げられた。

この人工衛星はモンゴルの希少動物、ゴビ熊「マザーライ」にちなんで命名された。予定通り、スペース X 社のファルコン9 ロケットが人工衛星を軌道に乗せた。国際宇宙ステーションへの到達は5日となっている。この人工衛星の打ち上げは、単独宇宙研究、衛星写真に基づいたより正確な地図の作成、防災など、我が国の新たな可能性を開く。

人工衛星マザーライはモンゴル大学の研究者、教授陣、学生らが日本の九州工業大学と共同で作製した。衛星開発プロジェクト(BIRDS Satellite Project)はモンゴルの初めての人工衛星の作製と打上げに協力した。我が国のほか、ナイジェリア、ガーナ、バングラデシュもこのプロジェクトに参加している。モンゴルは情報入手するために、地上から400キロ上空の自国の衛星と1日に5~6回通信することができる。プロジェクトメンバーの談話によると、モンゴルの2つ目の人工衛星の打ち上げは2019年に予定されている。

モンゴルで製油所建設が本格始動 (Asia Russia Daily 6月8日)

モンゴル政府が、長年の懸案だった製油所の建設を決定した。

モンゴルには現在、大型の製油所が

ない。その結果、燃料の大部分はロシア、特にイルクーツク州から供給されている。同時に、モンゴルの鉱物資源評議会は国内の石油の確定総埋蔵量を16億トンとし、アメリカの Sovereign Exploration Associates 社の専門家は40億~50億トンと評価している。

国営のモンゴル製油所社が設立された。同社は製油所建設プロジェクトの枠内で、契約ベースでの事業主体の機能と責任を負う。製油所建設は、国家予算、鉱業・重工業省予算から資金を調達する。政府はこの決定を6月7日の定例閣議で行った。

現地マスコミの8日の報道によると、最大級の製油所は、複数の油田が存在する北東部のヘンティー県にできる。製油所は2021年には竣工する予定で、石油製品の輸入依存度を軽減するとみられている。このプロジェクトの実施は鉱業・重工業省が監督する。

内閣はモンゴル政府とインド政府の間の10億ドル規模の融資枠組協定の批准法案について協議した。協議後、この資金を「モンゴル製油所建設」プロジェクトの実行に使うことが決まった。

モンゴルにユーロスタンダードのセメント工場が完成

(MONTSAME 6月9日、GOGO Mongolia 6月12日)

モンゴルアルト(MAK)社が9日、ドルノゴビ県ダランジャルガラン郡のフフ・ツァブ石炭床の乾式セメント工場をいよいよ稼働させる。もともと今年第1四半期に稼働開始が予定されていた。

この工場の年間生産能力はセメント100万トン、石灰100トンとなっている。工場建設の原価は合計で3億3100万ドルになった。「稼働によって、工場は国内市場のセメントの需要の30~40%を満たすだろう。さらに、工場の開設によって、700人以上の新規雇用を創出することができた」とMAKの広報担当者は伝えた。

こうして、モンゴル国内には今日現在、8つのセメント工場が国産セメントを生産している。他7つの工場のセメントの生産力は年間430万トンとなっている。

MAK は2012年、デンマークの

FLSmidth & Co. A/S、イタリアのFercalxと、フフ・ツァブ乾式セメント生産ラインプロジェクト向けのエンジニアリングと機器供給契約を締結した。

次のエネルギープロジェクトに 世銀が資金提供

(MONTSAME 6月19日)

世銀理事会で、「エネルギー2」プロジェクトを実施するために5440万ドルをモンゴルに融資することが決まった。この決定の枠内で、世銀は出力拡張と送配電会社が直面する諸問題の解決でモンゴル国政府を支援する。さらに、世銀は再生可能エネルギーの生産拡大に資金を提供する。

世銀のモンゴル常駐代表は「確実な電力供給は、国民の生活水準の向上と経済界の成長に肯定的な影響を及ぼすだろう。世銀は電力産業を強化し、持続的発展を達成するために再生可能エネルギーの利用のチャンスを探ることを目的とし、モンゴルと協力していく方針だ」とコメントした。

モンゴルで 主要道路の改修工事開始

(Asia Russia Daily 6月22日)

ウランバートルーダルハン間の道路(204.6キロ)の改修工事が21日、始まった。この道路は、国際規格を満たす4車線のコンクリート舗装道路に改修される。この区間こそ、ウランウデとウランバートルの間で非常に重要な意味を持っている。この道路は大規模工業拠点、農業地域、大規模経済区域、観光リゾート拠点を經由している。この道路の現状の規格で夜間に走行が推奨されるのは約600台だが、実際には夜間の平均走行車数は3800台となっている。

さらに、改修工事には12本の鉄筋橋梁、2本のトンネル、一時駐車場と排水施設の建設が含まれている。モンゴルのマスコミの報道によると、改修された道路の開業は2018年の予定だ。

Asia Russia Daily が過去に報じたように、ウランバートルーダルハン区間の道路は1970～1980年に建設され、1997～2000年に改修されている。モンゴルーロシアー中国経済回廊計画は「ウランウデーキャフタ

ーアルタンブラグーダルハンーウランバートルーサインシャンドーザミンウーエレンホトー天津」の中継輸送ルートの利用を想定している。2016～2020年の政府活動計画もこの目標を反映しており、中継輸送ルートの使用は来年1月の開始が予定されている。

北東アジア電力系統統一調査 アジア開銀がモンゴルで実施

(MONTSAME 6月23日)

モンゴルエネルギー省のイニシアチブとアジア開発銀行の支援の下で、モンゴルで技術支援プロジェクト「北東アジア電力系統統一戦略」が実施中だ。この調査の主な目的は、モンゴルの再生可能エネルギー源を域内電力系統に接続するための詳細な調査の実施だ。前述の調査はフランス電力会社が行っている。プロジェクトの実施期間は25カ月となっている。

日本も関係する 風力発電所が完成間近

(MONTSAME 6月29日)

ツェツイー風力発電所(ウムソゴビ県ツォグツェツイー郡)の建設が、全作業の80%を終えて最終段階に来ている。同プロジェクトの原価は1億2800万トゥグルグとなった。

建設会社 Clean Energy Asia の算出によると、ツェツイー風力発電所の年間の出力は2億100万キロワット時で、中央地区電力系統に接続されることになる。さらに、立地場所が大規模な採鉱会社に近いというメリットがあるので、これらの企業に電力を供給することが可能となる。スケジュールによると、ツェツイー風力発電所の運転開始は今年9月に予定されている。

海外ビジネス情報 MAP

